

【別添1】

整備計画書

代表事業者 (設備所有者・目標保有者) ※1	法人	法人名	××リース株式会社			
		法人番号(13桁、半角)	1234567890123			
		法人所在地	〒110-..... 東京都千代田区...			
		主な業務内容	リース・クレジット業			
	事業実施責任者	部署	東京支店			
		役職	支店長			
		氏名	×× 一郎			
	経理責任者	部署	経理部			
		役職	部長			
		氏名	×× 二郎			
	代表事業者の 事務連絡先 ※2	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 代表事業者		<input type="checkbox"/> 事務代行者	
		法人名	××リース株式会社			
		部署	経理部			
役職		経理係長				
氏名		×× 三郎				
勤務先住所		〒110-..... 東京都千代田区...				
電話番号		03-1234-xxxx				
E-mail	saburo@xxx.co.jp					
共同事業者 (目標保有者) ※3	法人	法人名	事業実施責任者			
		法人番号(13桁、半角)	氏名	所属部署・役職	電話番号	E-mail
		〇〇〇株式会社 2345678901234	〇〇四郎	代表取締役	03-5978-xxxx	shiro@ooo.co.jp
	共同事業者の 事務連絡先 ※4	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 共同事業者		<input type="checkbox"/> 事務代行者	
		法人名	〇〇〇株式会社			
		部署	生産管理部			
		役職	設備課課長			
		氏名	〇〇 五郎			
	勤務先住所	〒160-..... 東京都新宿区...				
	電話番号	03-4321-oooo				
	E-mail	goro@ooo.co.jp				
削減協力者 ※5	法人名					
補助事業の概要	事業の実施場所 ※6	事業場・工場名	〇〇〇株式会社 △△工場			
		施設の所有者	〇〇〇株式会社			
		法人番号(13桁、半角)	2345678901234			
	事業実施場所の 主な業務内容	食料品製造業				
	参加形態	<input checked="" type="checkbox"/> 単独参加		<input type="checkbox"/> グループ参加		
事業形態 ※7	<input type="checkbox"/> 事業場		<input checked="" type="checkbox"/> 工場			

- ※1 代表事業者は、補助対象の設備を保有し、補助金の交付を受ける法人とする。
 - ※2 代表事業者の事務連絡先は、代表事業者あるいは代表事業者からの委任を受けた第3者である事務代行者の窓口となる担当者の情報について記載する。
 - ※3 テナント、工場内で事業を行う者が代表事業者(目標保有者)として参加する場合には、当該建物や工場の所有者が共同事業者(目標保有者)として参加していること。
 - ※4 共同事業者の事務連絡先は、共同事業者のいずれかの法人、あるいは代表事業者及び共同事業者からの委任を受けた第3者である事務代行者の窓口となる担当者の情報について記載する。
 - ※5 削減協力者は、代表事業者及び共同事業者以外に、削減事業に協力する法人(テナント、工場内で事業を行う者等)とする。(任意)テナント、工場内で事業を行う者等が目標保有者として参加する場合、本様式においては共同事業者として記載する。フランチャイズチェーン(特定連鎖化事業者)の加盟店オーナーは、原則として共同事業者ではなく削減協力者として記載する。
 - ※6 グループ参加の場合、事業の実施場所は「〇〇ビル、△△ビル、□□ビル」のように参加事業場名または工場名をすべて記載する。住所は代表的な事業所を記載する。
 - ※7 事業場と工場両方が含まれる場合には、より排出量の多い方を選択する。
- 注：記載にあたっては、「ASSET 実施ルール」を参照すること。また、記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用すること。

事業名	ガス焼き蒸気ボイラ等導入によるCO2削減事業			
事業期間	交付決定の日	～	令和3年 1月 29日	事業完了
基準年度CO2排出量 ※1、2	3,500	3,200	3,300	3,333
	tCO2(平成29年度(2017年度))	tCO2(平成30年度(2018年度))	tCO2(令和元年度(2019年度))	tCO2(基準年度排出量)
削減効果	$928.7 + 128.7 = 1,057$ 先進対策によるCO2排出削減目標量 <t-CO2> ① + 自主的対策によるCO2排出削減目標量 <t-CO2> ② = <t-CO2>			
	自主的対策による排出削減目標比率 = 12.1 % 自主的対策によるCO2削減目標量 / 基準年度排出量 = 3.9 %			
環境大臣指定設備・機器等 導入比率	$\frac{27,000,000}{30,400,000} \times 100 = 88.8 \%$ 環境大臣指定設備・機器等の本体・直属材料費 <円> / 環境大臣指定設備・機器等とその他低炭素製品の本体・直属材料費 <円>			
経費内訳	総事業費	93,420,000 <円>④	補助対象経費	70,690,000 <円>③ 補助金所要額 30,423,000 <円>⑤
補助の費用効率性	$\frac{70,690,000}{\left(\frac{928.7 + 128.7}{11.25} \right)} = 5,942$ 補助対象経費 <円> ③ / { (先進対策によるCO2排出削減目標量 <t-CO2> ① + 自主的対策によるCO2排出削減目標量 ※4 <t-CO2> ②) × 補助対象設備の法定耐用年数<年> ※5 } = <円/t-CO2>			
投資回収年数	年間ランニングコスト削減額	18,755,040 <円>⑥		
	$\left(\frac{93,420,000 - 30,423,000}{18,755,040} \right) = 3.3$ 総事業費 <円> ④ - 補助金申請額 <円> ⑤ / 年間ランニングコスト削減額 <円> ⑥ = <年>			

各年度 別添4の値を転記すること。

別添2添付補足資料 オレンジ色のセルの値を転記すること。

別添1別紙3より転記すること。小数第2位まで記載

- ※1 基準年度排出量の算定については、「ASSET 実施ルール」を参照すること。
- ※2 基準年度は平成29年度～令和元年度の3年間平均を原則とするが、固有の事情により例外を認めることもある。
- ※3 排出削減目標量の算定については、「ASSET 実施ルール」を参照すること。
この整備計画書に記載の排出削減目標量の数値は、応募審査後に変更することはできない。
- ※4 自主的対策によるCO2排出削減目標量は、補助の費用効率性の計算においては基準年度排出量の10%を上限として評価する。
- ※5 補助対象設備の法定耐用年数は、別添1別紙3において算定した数値とすること。
- 注1 数値は、CO2削減目標量は小数点第1位、設備の法定耐用年数は小数点第2位、CO2基準年排出量と金額は整数で記入すること。
- 注2 網掛けのセルは自動計算されるため、直接入力しないこと。

L2-Tech製品はL2-Tech認証製品一覧の「製品名」を記載すること。

区分		導入する設備一覧	
		設備名 ※6、※7	製品名 ※8
補助対象設備	環境大臣指定設備・機器等	1/2L2-Tech製品 ※9 蒸気ボイラ(貫流ボイラ) 空冷ヒートポンプチラー	多管式貫流蒸気ボイラ(SEシリーズ) ユニバーサルスマートX(エックス)
		1/3L2-Tech製品 ※10	
	その他低炭素製品	工業炉用バーナ	
	大型付帯設備	LNGサテライト設備	
自主的対策として導入する補助対象外設備		LED照明器具①、②	

ここで記載する設備名は、全ての別添・別紙において同一のものとすること。

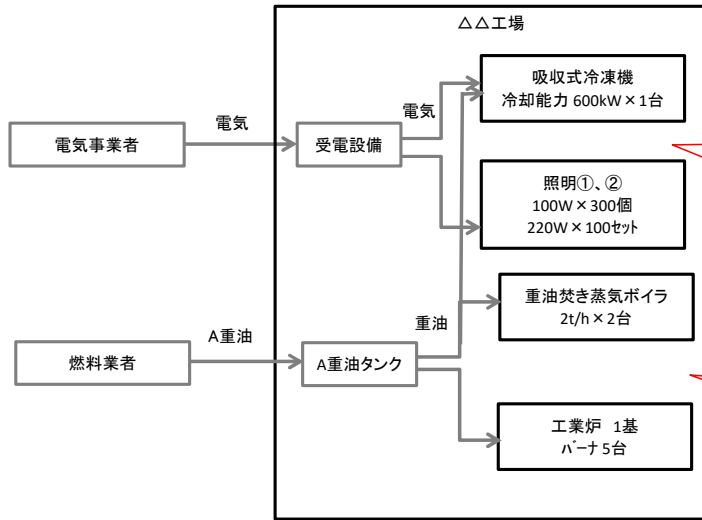
一つの製品名に一つの設備名を対応させること。型式毎に分ける場合は、①、②等の付番を付ける。

CO2削減効果を見込む補助対象外設備を記入する。

- ※6 ここで記載する設備名は、全ての別添・別紙において同一のものとすること。
- ※7 一つの製品型式に一つの設備名を対応させること。
- ※8 環境大臣指定設備・機器等該当製品のみL2-Tech認証製品リストの製品名を記載すること。
- ※9 1/2 L2-Tech製品とは、環境大臣指定設備・機器等の内補助率1/2が適用される製品。
- ※10 1/3 L2-Tech製品とは、環境大臣指定設備・機器等の内補助率1/3が適用される製品。
- 注：記入欄が少ない場合は、適宜行を追加して使用すること。

導入前後の比較図

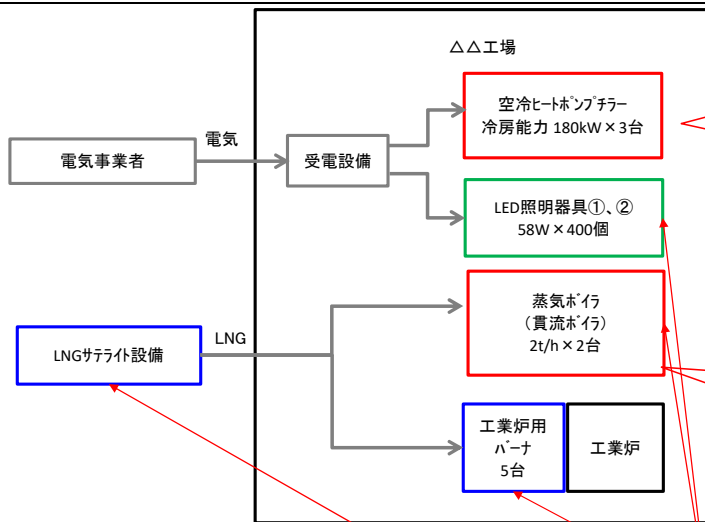
導入前



ここでは工場／事業所全体のエネルギー構成を記載する必要はなく、設備導入前後で変化する部分のみを抽出して簡潔に記載すること。

導入前後の設備の台数／能力／容量を記載すること。

導入後



各設備の名称は、前頁の「導入する設備一覧」で用いた名称と同じ名称を使用すること。

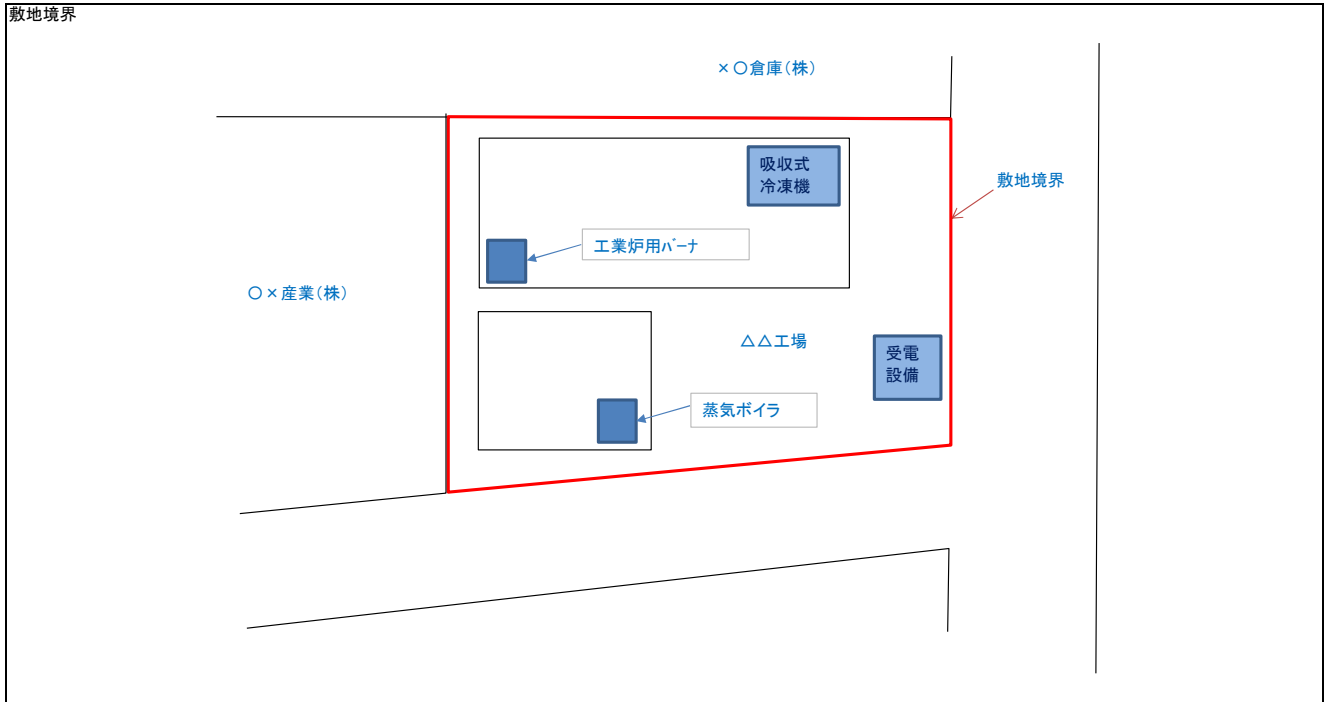
導入前後の設備の台数／能力／容量を記載すること。

凡例に従った色分けをすること。

- 凡例
- 1/2 L2Tech製品
 - 1/3 L2-Tech製品、
その他低炭素製品、
大型付帯機器
 - 自主的対策として導入す

注1: CO2排出抑制設備の導入前後の比較ができるように、概略図を作成すること。
 注2: 導入前後の設備の台数／能力／容量を記載すること。
 注3: グループ申請の場合、本ページをコピーして事業所・工場ごとに記載すること。

CO2排出量算定の敷地境界



敷地内における主な化石燃料燃焼設備(ボイラー等)、他社から供給を受けた電力・熱を使用する主な設備(※主な設備を箇条書きで記載)

1. 受電設備
2. A重油: 蒸気ボイラ、工業炉、吸収式冷凍機

敷地境界を確認の上、忘れずにチェックを記入のこと。

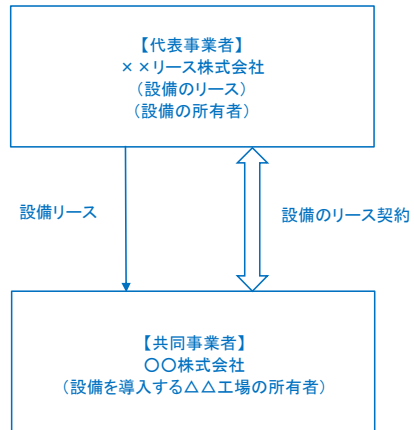
敷地境界の確認 : 「ASSET実施ルール」に沿った敷地境界となっていることを確認したら口に✓のこと。

テナント、工場内で事業を行う者が代表事業者(目標保有者)として参加する場合には、当該建物や工場の所有者が共同事業者(目標保有者)として参加しているかどうか確認すること。

注1: 敷地境界については「ASSET実施ルール」を参照すること。

注2: グループ申請の場合、本ページをコピーして事業所・工場ごとに記載すること。

(複数事業者による共同申請の場合)各事業者の役割分担について



その他特記事項

【別添1別紙1】 事業実施場所の一覧(グループ)

単独参加の場合は記入不要

注：グループ申請の場合、事業所・工場の一覧を記載する。別添4-2と同じ場合は「別添4-2のとおり」とし、特に記載不要。

他の補助事業の利用状況等について

年度	補助事業名	補助率	対象設備名	対象設備の令和3年度CO2削減目標量 (基準年度比)
平成31年度	〇〇省〇〇補助金	1/3	パッケージエアコン (申請中)	10t-CO2
平成30年度	〇〇センター補助金	1/3	高効率給湯器	4t-CO2

基準年度以前や、CO2削減に関係ない設備に関するものは記載不要。
平成29年度以降、ASSET事業に参加した場合は、その事業を記載のこと。

- 注1 基準年度以降に取得した、もしくは取得予定(申請予定を含む)の補助金等につき漏れなく記載すること。
- 注2 詳細の分かる資料を添付すること。
- 注3 記入欄が足りない場合は、適宜行を追加して記載。

法定耐用年数の根拠について

1.補助対象設備の法定耐用年数の根拠について

No.	設備名称	新規導入もしくは 既存設備改修の別	耐用年数省令(※1)別表上の項目名	新規導入の場合 の耐用年数	既存設備改修の場合 の既存設備の 耐用残余年数
1	蒸気ボイラ(貫流ボイラ)	新規導入	別表第二 機械及び装置の耐用年数表の「食料品製造業用設備」	10年	
2	空冷ヒートポンプチャラー	新規導入	別表第一の「建物附属設備」「電気設備(照明設備を含む。)」「その他のもの」	15年	
3	LNGサテライト設備	新規導入	別表第一「構築物」「金属造のもの」「液化ガス用のもの」	10年	
4	工業炉用バーナ	既存設備改修	付表10 機械及び装置の耐用年数表の「鋼管製造設備」	10年	4年
5					
6					
7					
8					
9					

同じ設備でも用途によって、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(※1)の別表第一と別表第二のどちらを適用するべきかが変わる。
生産設備は別表第二が適用される。

2.既存設備について、法定耐用年数の算出根拠

加熱炉
法定耐用年数:14年ー取得時からの経過年数:10年＝残存耐用年数4年

単純平均の場合は、本表の項目数(設備の種類の数)を分母にすること。

3.補助対象設備が複数に渡る場合、平均時に採用する法定耐用年数とその根拠(単純平均(※2)もしくはCO2排出削減効果による加重平均)

単純平均 (10+15+10+10)÷4=11.25年

補助対象設備が複数ある場合は、ここで平均法定耐用年数を計算すること。(単純平均 or CO2排出削減効果による加重平均)

※1 「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(昭和四十年三月三十一日大蔵省令第十五号、最終改正:平成二九年三月三十一日財務省令第二九号)
 ※2 設備・機器等を単位とした平均(台数による平均ではない)。ただし、同一設備・機器でも法定耐用年数が異なる場合は分けて計算すること。
 注: 記入欄が足りない場合は適宜行を追加して記載すること。

環境大臣指定設備・機器等として導入するL2-Tech認証製品

ブルダウリストから選択する欄

記入欄

- 注1: 導入するL2-Tech認証製品を下表ピンク着色部でブルダウリストから選択定義すること。
- 注2: 導入するL2-Tech認証製品について下表黄色着色部にL2-Tech認証製品一覧から詳細事項を転記すること。
- 注3: 導入するL2-Tech認証製品が10を超える場合は、協会まで製品数を連絡のこと。必要なシートを送付する。
- 注4: 導入するL2-Tech認証製品の仕様書またはカタログを添付すること。
- 注5: 導入するL2-Tech認証製品の、L2-Tech認証製品一覧(親・派生・全型番表示)における該当ページコピーをマーキングの上、添付すること。
<https://www.env.go.jp/press/files/ip/113441.pdf>
- 注6: 導入するL2-Tech認証製品の仕様書水準値がL2-Tech水準値を上回る場合は、L2-Tech水準欄には仕様書水準値を記入すること。

1	区分(技術分類)		ボイラ
	設備・機器等の名称		蒸気ボイラ(貫流ボイラ)
	クラス	条件	—
		能力	1500kg/h以上3000kg/h未満
	L2tech水準	L2-Tech水準(または仕様書水準)	98
		測定単位(名称)	ボイラ効率
	団体名(メーカー名)		株式会社サムソン
	製品名		多管式貫流蒸気ボイラ(
型番		SE-2000APG	
2019年度L2-Tech認証製品一覧(PDF版)における記載ページ		67/204	
2	区分(技術分類)		熱源・空調機(ヒートポンプ・中央方式)
	設備・機器等の名称		空冷ヒートポンプチラー
	クラス	条件	散水式
		能力	160.0kW超
	L2tech水準	L2-Tech水準(または仕様書水準)	6.0
		測定単位(名称)	期間成績係数(IPLV)
	団体名(メーカー名)		東芝キャリア株式会社
	製品名		空冷ヒートポンプ式熱源機「ユニバーサルスマートX(エクス)」
型番		RUA-UP511HFLN1	
2019年度L2-Tech認証製品一覧(PDF版)における記載ページ		35/204	
3	区分(技術分類)		
	設備・機器等の名称		
	クラス	条件	
		能力	
	L2tech水準	L2-Tech水準(または仕様書水準)	
		測定単位(名称)	
	団体名(メーカー名)		
	製品名		
型番			
2019年度L2-Tech認証製品一覧(PDF版)における記載ページ			
4	区分(技術分類)		
	設備・機器等の名称		
	クラス	条件	
		能力	
	L2tech水準	L2-Tech水準(または仕様書水準)	
		測定単位(名称)	
	団体名(メーカー名)		
	製品名		
型番			
2019年度L2-Tech認証製品一覧(PDF版)における記載ページ			
5	区分(技術分類)		
	設備・機器等の名称		
	クラス	条件	
		能力	
	L2tech水準	L2-Tech水準(または仕様書水準)	
		測定単位(名称)	
	団体名(メーカー名)		
	製品名		
型番			
2019年度L2-Tech認証製品一覧(PDF版)における記載ページ			

注1 上から順にブルダウ

注2 L2-Tech認証製品一覧から転記

注3 仕様書またはカタログを添付すること。
注4 L2-Tech認証製品一覧の該当ページの
コピー(該当製品マーキング)を添付すること。

6	区分(技術分類)		
	設備・機器等の名称		
	クラス	条件 能力	
	L2tech水準	L2-Tech水準(または仕様書水準)	
		測定単位(名称)	
	団体名(メーカー名)		
	製品名		
	型番		
	2019年度L2-Tech認証製品一覧(PDF版)における記載ページ		
7	区分(技術分類)		
	設備・機器等の名称		
	クラス	条件 能力	
	L2tech水準	L2-Tech水準(または仕様書水準)	
		測定単位(名称)	
	団体名(メーカー名)		
	製品名		
	型番		
	2019年度L2-Tech認証製品一覧(PDF版)における記載ページ		
8	区分(技術分類)		
	設備・機器等の名称		
	クラス	条件 能力	
	L2tech水準	L2-Tech水準(または仕様書水準)	
		測定単位(名称)	
	団体名(メーカー名)		
	製品名		
	型番		
	2019年度L2-Tech認証製品一覧(PDF版)における記載ページ		
9	区分(技術分類)		
	設備・機器等の名称		
	クラス	条件 能力	
	L2tech水準	L2-Tech水準(または仕様書水準)	
		測定単位(名称)	
	団体名(メーカー名)		
	製品名		
	型番		
	2019年度L2-Tech認証製品一覧(PDF版)における記載ページ		
10	区分(技術分類)		
	設備・機器等の名称		
	クラス	条件 能力	
	L2tech水準	L2-Tech水準(または仕様書水準)	
		測定単位(名称)	
	団体名(メーカー名)		
	製品名		
	型番		
	2019年度L2-Tech認証製品一覧(PDF版)における記載ページ		

【別添1別紙5】

ランニングコスト削減額の計算と根拠

①導入前のランニングコスト(エネルギー経費)	51,862,000	円/年
②導入後のランニングコスト(エネルギー経費)	33,106,960	円/年
③その他経費の削減額		円/年
ランニングコスト削減額(①-②+③)	18,755,040	円/年

①導入前のランニングコスト(エネルギー経費)

別添3の区分※1	導入設備名または施策※2	エネルギーの種類※3	年間使用量※4	使用量単位※5	単価※6	単価単位※5	年間経費(円/年)	
A	蒸気ボイラ(貫流ボイラ)	重油	398.0	kL/年	56,000.0	円/kL	22,288,000	
A	空冷ヒートポンプチラー	重油	240.0	kL/年	56,000.0	円/kL	13,440,000	
A	空冷ヒートポンプチラー	電気	128,500.0	kWh/年	20.0	円/kWh	2,570,000	
B	工業用バーナ	重油	152.0	kL/年	56,000.0	円/kL	8,512,000	
C	LED照明器具	電気	117,600.0	kWh/年	20.0	円/kWh	2,352,000	
D	工場全体エア漏れ補修	電気	135,000.0	kWh/年	20.0	円/kWh	2,700,000	
							①合計	51,862,000

総事業費に補修費用が計上されている場合に記載する。費用は正しい設定温度変更と点灯時間削減は記載しない。

区分A、B、Cの場合は前後のエネルギー使用量①②両方記入のこと。区分D(運用改善)で削減効果分しか分からない場合、①に削減分のみ記載することを認める。

②導入後のランニングコスト(エネルギー経費)

別添3の区分※1	導入設備名または施策※2	エネルギーの種類※3	年間使用量※4	使用量単位※5	単価※6	単価単位※5	年間経費(円/年)	
A	蒸気ボイラ(貫流ボイラ)	LNG	261.7	t/年	54,600.0	円/t	14,288,820	
A	空冷ヒートポンプチラー	電気	582,967.0	kWh/年	20.0	円/kWh	11,659,340	
B	工業用バーナ	LNG	108.8	t/年	54,600.0	円/t	5,940,480	
C	LED照明器具	電気	60,916.0	kWh/年	20.0	円/kWh	1,218,320	
							②合計	33,106,960

③その他経費のランニングコスト削減額(※4)

電力、燃料等エネルギー経費以外の経費削減(保守人件費、修理費用等)を計上する場合は、下記に設備又は施策毎にランニングコスト削減額を示すこと。削減額の合計値を右下の青色セルに記載すること。

							③その他経費の削減額の合計(円/年)
--	--	--	--	--	--	--	--------------------

- 注1 ランニングコストは総事業費に費用が計上されている全ての施策を対象に記載する。(費用計上のない運用改善や別発注の自費設備は除く)
- 注2 電力、燃料等エネルギー経費に係る導入前後のランニングコストをそれぞれ①、②に記載し、それ以外にランニングコスト削減要因がある場合は③に記入すること。(クレジット売却収入益は含めない。)
- 注3 網掛されたセルは自動計算されるため直接入力しないこと。黄色のセルはプルダウンメニューより選択。
- 注4 行が不足する場合は適宜行を追加すること。
- ※1 別添3の区分: (A=環境大臣指定設備・機器等、B=その他低炭素製品、C=補助対象外設備、D=運用改善) をプルダウンメニューで選択。
- ※2 導入設備名または運用改善の施策名を記載(注: 導入前でも既存設備名は記載しない)
- ※3 使用エネルギーの種類をプルダウンメニューより選択。メニューにない場合はシート下方にあるメニューに単位と共に追加ください。
- ※4 年間使用量は別添3のエネルギー使用量と整合させること。
D=運用改善の場合において、施行前後のエネルギー量が不明で削減量しか示せない場合は、削減量を①にプラス値で入力する。
- ※5 エネルギー使用量単位と単価単位は、使用エネルギーの種類を選択すると連動して表示されます。
- ※6 導入前の単価は昨年度の平均単価を使用すること。
・料金が従量料金と基本料金で構成されている場合、昨年度の年間経費から単価を逆算して求めること。
・導入後の単価は、積算資料等の公的資料やガス供給会社の公表価格等によること。ただし、エネルギーの種類が導入前後で同じ場合は、導入前後で同じ単価を使用すること。

ランニングコスト削減額の計算および根拠に関する補足説明(自由記述欄)

上記のランニングコスト削減額に関して補足説明事項がある場合は下記に記載すること。

【別添2】

経費内訳

経費内訳を作成する際には、別添2添付補足資料を活用し、金額を転記すること。

(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1) - (2)	(4) 補助対象経費 支出予定額
93,420,000 円	0 円	93,420,000 円	70,690,000 円
(5) 基準額	(6) 選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額	(7) 補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	補助対象経費 支出予定額内 訳の合計額に 一致する。
	70,690,000 円	70,690,000 円	
(8) 補助率1/2 対象経費	(9) 補助率1/3 対象経費 (7) - (8)	(10) 補助金所要額 (8) × 1/2 + (9) × 1/3 千円未満切り捨て	
41,160,000 円	29,530,000 円	30,423,000 円	

補助対象経費支出予定額内訳

下記補助対象経費支出予定額内訳の内(◎)の合計金額

経費区分・費目	金額	積算内訳	資料番号
工事費			
本工事費	68,690,000	材料費 45,900,000	
		蒸気*行(貫流*行) (◎) 15,000,000	各設備名は別添1の導入する設備一覧と同じ設備名を用いること。
		蒸気*行(貫流*行) (付帯) 3,000,000	
		空冷ヒートポンプチラー (◎) 12,000,000	付帯設備がある設備は設備名の後ろに(付帯)と記し、費用を分けて計上する。付帯設備には(◎)、(○)は付けない。
		LNG貯ライ設備 (付帯) 12,500,000	
		工業炉用*ナ 3,400,000	
		労務費 15,740,000	
		蒸気*行(貫流*行) (◎) 1,200,000	◎ : 1/2 L2-Tech製品 ○ : 1/3 L2-Tech製品
		蒸気*行(貫流*行) (付帯) 240,000	
		空冷ヒートポンプチラー (◎) 8,000,000	
		LNG貯ライ設備 (付帯) 4,500,000	
		工業炉用*ナ 1,800,000	
		共通仮設費 1,910,000	
		蒸気*行(貫流*行) (◎) 600,000	
		蒸気*行(貫流*行) (付帯) 120,000	
		空冷ヒートポンプチラー (◎) 400,000	
		LNG貯ライ設備 (付帯) 250,000	
		工業炉用*ナ 540,000	
		現場管理費 2,060,000	
		蒸気*行(貫流*行) (◎) 750,000	
		蒸気*行(貫流*行) (付帯) 150,000	
		空冷ヒートポンプチラー (◎) 600,000	
		LNG貯ライ設備 (付帯) 500,000	
		工業炉用*ナ 60,000	
		一般管理費 3,080,000	
		蒸気*行(貫流*行) (◎) 810,000	
		蒸気*行(貫流*行) (付帯) 160,000	
		空冷ヒートポンプチラー (◎) 1,000,000	
		LNG貯ライ設備 (付帯) 850,000	
		工業炉用*ナ 260,000	
測量及び試験費	2,000,000	蒸気*行(貫流*行) (◎) 800,000	
		LNG貯ライ設備 (付帯) 1,000,000	
		工業炉用*ナ 200,000	
合計	70,690,000 円		

購入予定の主な財産の内訳 (一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの)

名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期
蒸気*行(貫流*行) (◎)	2000kg/h 2台	1式	22,830,000	22,830,000	2020年11月
空冷ヒートポンプチラー (◎)	冷房能力180.0kW超 3台	1式	22,000,000	22,000,000	2020年11月
LNG貯ライ設備 (付帯)	20kL 貯槽	1式	19,600,000	19,600,000	2020年11月
工業炉用*ナ	容量6,000kW 5台	1式	6,260,000	6,260,000	2020年11月

各設備名称は別添1の導入する設備一覧と同じ名称を用いること。

材料費のみでなく、労務費、共通仮設費等の経費(含む付帯設備分)も加えた額とする。

注1：公募申請時は(5)基準額は記入不要で、(6)選定額には(4)補助対象経費支出額を記入すること。

注2：網掛けのセルは自動計算されるため、直接入力しないこと。

【別添3】

令和3年度の年間CO2排出削減目標量の内訳

①	令和3年度のCO2排出削減目標量		1,057 (t-CO2/年)
②	先進対策による令和3年度CO2排出削減目標量		928.7 (t-CO2/年)
	内訳	A: 環境大臣指定設備・機器等	811.0 (t-CO2/年)
		B: その他低炭素製品	117.7 (t-CO2/年)
③	自主的対策による令和3年度CO2排出削減目標量		128.7 (t-CO2/年)
	内訳	C: 補助対象外設備	62.2 (t-CO2/年)
		D: 運用改善等	66.5 (t-CO2/年)

注1: ①=②+③とする。

注2: 網掛けのセルは自動計算されるため、直接入力しないこと。

＜補足説明記入欄＞

「②先進対策による令和3年度CO2排出削減目標量」について、具体的な算定方法を記述すること。
 (設備効率の向上、使用するエネルギー種別と排出係数、設備の想定使用方法等、算定の根拠を記述。)
 ●特に「A: 環境大臣指定設備・機器等」についてはその削減目標量の費用対効果等が分かるように、一つの「環境大臣指定設備・機器等」ごとに、導入前後の設備・機器等の効率等の水準・エネルギー消費量等を記述すること。(灰色着色部は別添1別紙4にリンクしている為、別添1別紙4を先に記入すること)行が不足する場合には追加すること。
 合算しなければ削減量を試算できない等、やむを得ない事情がある時は、その旨を自由記述欄の「設備・機器等ごとの削減目標量の算定方式」に示すこと。
 また、逆に、一つの「環境大臣指定設備・機器等」の導入前後のエネルギー消費量等を複数行に分割して記載しないこと(2種類のエネルギーを使用している場合は、種別1・種別2に記載すること)。

- 一つに「環境大臣指定設備・機器等」ごとの別添2添付補足資料No.との対応を正確に記入すること(X列)。
- エネルギー消費量の欄に出力(WやkW)を記載しないこと(kWhに換算すること)。
- 製品が10を超える場合は、協会まで製品数を連絡のこと。必要なシートを送付する。

「別添2 添付補足資料」の設備名番号を記入し、本表の設備・機器等と「別添2 添付補足資料」に記載の経費の対応が分かるように記載して下さい。

A: 環境大臣指定設備・機器等

No.	設備・機器等の名称	製品名	型番	導入台数	導入後設備水準(効率)	単位	導入前設備水準(効率)	単位	導入前設備	導入前燃料種別エネルギー使用量(年間)						導入後燃料種別エネルギー使用量(年間)						別添2添付補足資料No.		
										種別1	消費量	単位	種別2	消費量	単位	種別1	消費量	単位	種別2	消費量	単位			
1	蒸気ボイラ(貫流ボイラ)	多管式貫流蒸気ボイラ(SEシリーズ)	SE-2000APG	2	98	ボイラ効率	90	ボイラ効率	油焚きボイラ	A重油	398	kL				LNG	261.7	ton					1	
2	空冷ヒートポンプチャラー	空冷ヒートポンプ式熱源機「ユニバーサルスマートX(イクス)」	RUA-UP511HFLN1	3	6.0	期間成績係数(IPLV)	1.23	期間成績係数(IPLV)	吸収式冷凍機	A重油	240	kL	電気	128,500	kW/h	電気	582,967	kW/h					2	
3	0	0	0	0	0	0	0	0																
4	0	0	0	0	0	0	0	0																
5	0	0	0	0	0	0	0	0																
6	0	0	0	0	0	0	0	0																
7	0	0	0	0	0	0	0	0																
8	0	0	0	0	0	0	0	0																
9	0	0	0	0	0	0	0	0																
10	0	0	0	0	0	0	0	0																

A: 環境大臣指定設備・機器等

設備・機器等ごとの削減目標量の算定方法

※設備・機器等ごとに、上表に記載した情報に基づき、

削減目標量＝導入前合計エネルギー消費量×[(導入後設備水準(効率)－導入前設備水準(効率))÷導入後設備水準(効率)]×排出係数の計算結果を以下に記載すること。導入前合計エネルギー消費量の把握方法(実測/推計)も記載すること。

導入前後の機器効率の単位が異なるなど、この方法に依らない算定方法を採用する場合には、その理由と合わせて具体的方法を以下に記載すること。

(1) 蒸気ボイラ(貫流ボイラ)

<導入前のボイラ>

・A重油焚きボイラ2000kg/h、2台、年間重油使用量 398kL(実測値) 熱効率90%

<導入予定のボイラ>

・小型貫流ボイラ(SEシリーズ)/SE-2000APG、2台、2000kg/h 熱効率98%

① <A重油焚きボイラのCO2排出量>

2019年度のボイラ室における貫流ボイラの想定A重油使用量は約398kL(2018年度実績より)

・A重油発熱量: 39.1GJ/kL、

・A重油のCO2排出係数: 0.0693t-CO2/GJ

・A重油焚きボイラの年間CO2排出量: 398kL /年 × 39.1GJ/kL × 0.0693t-CO2/GJ = 1,078.4 t-CO2/年

② <LNG使用量の算出>

・A重油発熱量: 39.1GJ/kL、LNG発熱量: 54.6GJ/t

・ボイラの更新によるボイラ効率の向上: 90% → 98%

・LNGの使用量は 398kL /年 × 39.1/54.6 × (90/98) = 261.7 t/年

③ <LNG焚きボイラのCO2排出量>

・LNGのCO2排出係数: 0.0495(t-CO2/GJ)

・LNG焚きボイラの年間CO2排出量 = 261.7(t/年) × 54.6(GJ/t) × 0.0495(t-CO2/GJ) = 707.3(t-CO2/年)

④ボイラ更新によるCO2排出削減量

・CO2排出削減量 = 1078.4(t-CO2/年) - 707.3(t-CO2/年) = **371.1(t-CO2/年)**

[記入例の解説]

上の表に記入したL2-Tech製品の設備・機器等別に記載して下さい。

この記入例では、定格入力や定格効率から削減量を算定する例を記載していますが、実際の使用条件を想定した算定をしても構いません。

また、設備効率が定量的に定義されていない場合や、導入前設備がCOP、導入予定設備がAPFのように、設備効率の次元が異なり比例計算ができない場合は、どのような仮定を置いて削減目標量を算定したのかを記入して下さい。

(2) 空冷ヒートポンプチャラー

<導入前>

吸収式冷凍機

A重油使用量: 240kL(2018年度実績より)

電力消費量(冷水ポンプ、冷却水ポンプ、冷却塔ファン・モータ、熱源機): 128,500kWh(2018年度実績より)

吸収式冷凍機 IPLV=1.23

<導入後>

空冷ヒートポンプチャラー IPLV=6.0

・A重油発熱量: 39.1GJ/kL、A重油のCO2排出係数: 0.0693t-CO2/GJ、電気CO2排出係数: 0.000463t-CO2/kWh

空冷ヒートポンプチャラー消費電力 = 240kL × 39.1GJ/kL × 1.23(-) × 1,000(MJ/GJ) ÷ 3.6(MJ/kWh) ÷ 6.0(-) = 534,367(kWh)

冷水ポンプ消費電力 = 48,600(kWh)

電力消費量(空冷ヒートポンプチャラー、冷水ポンプ) = 534,367 + 48,600 = 582,967(kWh)

[削減目標量] = 240(kL) × 39.1(GJ/kL) × 0.0693(t-CO2/GJ) + (128,500(kWh) - 582,967(kWh)) × 0.000463(t-CO2/kWh) = **439.9(t-CO2)**

「電気事業者から供給された電気」の排出係数は、昨年度(2019年度)から変更となっていますので注意下さい。
0.000496 t-CO2/kWh(2019年度) ⇒ 0.000463 t-CO2/kWh(2020年度)

* L2-Tech認証製品による削減目標量 = (1)ボイラ更新 + (2)空冷ヒートポンプチャラー更新 = 371.1(t-CO2) + 439.9(t-CO2) = **811.0(t-CO2)**

B: その他低炭素製品

設備・機器ごとの削減目標量の算定方法

※設備・機器ごとに、A: 環境大臣指定設備・機器と同様に削減目標量の計算結果を以下に記載すること。

工業炉用バーナ

<改修前の工業炉用バーナ>

・工業炉(A重油) 1基
年間A重油使用量 152(kL)(実測値)

<改修後の工業炉>

・工業炉(LNG) 1基

<計算>

・改修前の入力熱量=152(kL)×39.1(GJ/kL)=5943.2(GJ)
・改修前のCO2排出量=5943.2(GJ)×0.0693(t-CO2/GJ)=411.9(t-CO2)
・改修後のCO2排出量=5943.2(GJ)×0.0495(t-CO2/GJ)=294.2(t-CO2)

【削減目標量】=改修前のCO2排出量-改修後のCO2排出量=411.9(t-CO2)-294.2(t-CO2)=117.7(t-CO2)

[記入例の解説]

L2-Tech製品以外の設備・機器等については、一覧の記入は不要ですが、削減目標量の算定方法について、L2-Tech製品と同様に、具体的に記入してください。

「③自主的対策による令和3年度のCO2排出削減目標量」について、C: 補助対象外設備とD: 運用改善等のそれぞれの具体的な算出方法を記述すること。

C: 補助対象外設備

設備・機器ごとの削減目標量の算定方法

※設備・機器ごとに、A: 環境大臣指定設備・機器等と同様に削減目標量の計算結果を以下に記載すること。

LED照明器具

(1) LED照明器具①の更新によるCO2削減目標量

<導入前の照明>

蛍光灯(100W)、600個、 * 導入前電気使用量=100(W)×8(h)×245(日)×600=117,600,000 (Wh)=117,600 (kWh)

<導入予定の照明>

LED照明器具 ライト Myシリーズ[パネルタイプ]/MYSC460100N/4 AHT X LED照明(51.8W)、600個、 * 導入後電気使用量=51.8(W)×8(h)×245(日)×600=60,916,000 (Wh)=60,916 (kWh)

* 電気使用量の削減=117,600-60,916 =56,684 (kWh)

【削減目標量】 56,684 (kWh)×0.000463(t-CO2/kWh) = 26.2 (t-CO2)

(2) LED照明器具②の更新によるCO2削減目標量

<導入前の照明>

蛍光灯(55W×4台×200(セット)) * 導入前電気使用量=55(W)×4(台)×12(h)×200(日)×200(セット) =105,600,000 (Wh)=105,600 (kWh)

<導入予定の照明>

LED照明器具 58(W)×200個、 * 導入後電気使用量=58(W)×12(h)×200(日)×200 = 27,840,000 (Wh)=27,840 (kWh)

* 電気使用量の削減=105,600-27,840 =77,760 (kWh)

【削減目標量】 77,760 (kWh)×0.000463(t-CO2/kWh) =36.0 (t-CO2)

* LED照明器具による削減目標量=(1)LED照明器具①+(2)LED照明器具②=26.2(t-CO2)+36.0(t-CO2)=62.2(t-CO2)

D: 運用改善等

排出削減施策(エネルギー使用設備の廃止、利用時間の短縮等)について、施策ごとにその内容を具体的かつ定量的に記述すること。

1. 空調リモコンの空調設定温度(冷房、暖房ともに2℃)変更によるCO2排出削減目標量

<既設空調>/パッケージエアコン(ビル用マルチ)

- ・既設のエアコン電力消費量(従来の電力消費量データから推計(詳細は別紙参照))=50,000(kWh)
- ・設定温度変更による削減効果を10%として、電力削減量=50,000(kWh)×0.1=5,000(kWh)

【削減目標量-1】

$$5,000\text{kWh} \times 0.000463(\text{t-CO}_2/\text{kWh}) = \mathbf{2.3(\text{t-CO}_2/\text{年})}$$

導入前: 50,000kWh/年 導入後: 45,000kWh/年

2. 既設照明の点灯時間削減による削減目標量

<既設蛍光灯>

- ・蛍光灯等(消費電力24W)計500個
- ・1日1時間の消灯時間設定: 1時間/日
- ・従来の使用時間: 300日/年、9h/日と想定
- ・年間消費電力削減量=300日/年×1h/日×500個×24W=3,600,000(Wh/年)=3,600(kWh/年)

【削減目標量-2】

$$3,600(\text{kWh}) \times 0.000463(\text{t-CO}_2/\text{kWh}) = \mathbf{1.7(\text{t-CO}_2/\text{年})}$$

導入前: 32,400kWh/年 導入後: 28,800kWh/年

3. 工場全体エア漏れの補修

<既設電動コンプレッサー>

- ・既設のエネルギー年間電力消費量(従来の電力消費量データから推計(詳細は別紙参照))900,000(kWh/年)
- ・エア漏れなどの補修による削減効果を15%として、電力削減量=900,000(kWh)×0.15=135,000(kWh/年)

【削減目標量-3】

$$135,000\text{kWh} \times 0.000463(\text{t-CO}_2/\text{kWh}) = \mathbf{62.5(\text{t-CO}_2/\text{年})}$$

導入前: 900,000kWh/年 導入後: 765,000kWh/年

* 運用改善等による削減目標量=削減目標量-1+削減目標量-2+削減目標量-3=2.3(t-CO2)+1.7(t-CO2)+62.5(t-CO2)=**66.5(t-CO2)**

[記入例の解説]

設備導入以外の取組(運用改善等)による削減目標量とその根拠を記入して下さい。
どのような対策を予定しているか、根拠についても定量的に記入して下さい。